

りそな信託銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	239
中間財務諸表……………	240
有価証券、金銭の信託、 デリバティブ取引等の時価等情報……………	244
主要な業務の状況を示す指標……………	244
預金に関する指標……………	245
貸出金に関する指標……………	245
不良債権処理について……………	246
有価証券に関する指標……………	246
信託業務に関する指標……………	247

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	19,066	20,257	19,092	39,060	40,387
業務純益	8,860	9,894	8,744	17,965	19,156
経常利益	8,854	9,845	8,749	17,958	18,911
中間純利益	5,246	5,834	5,187	—	—
当期純利益	—	—	—	10,640	11,205
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	500	500	500	500	500
純資産額	34,100	35,829	37,387	36,990	37,701
総資産額	82,941	79,835	84,359	82,296	84,403
預金残高	3,095	3,131	134	3,121	3,118
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	20,002	14,966	14,970	14,976	19,945
単体自己資本比率(%)	156.68	46.68	45.37	41.53	41.78
従業員数(人)	502	507	536	496	512
信託報酬	15,871	16,498	15,389	32,211	32,743
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	6,792,262	8,919,664	7,793,652	7,981,453	9,059,990
信託財産額	31,146,558	34,248,480	34,053,141	32,594,783	35,190,084
総資産経常利益率(%)	39.24	44.28	31.13	39.79	40.72
総資産中間(当期)純利益率(%)	23.25	26.24	18.45	23.57	24.12
純資産(資本)経常利益率(%)	61.18	66.62	55.86	60.10	60.59
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	36.25	39.48	33.12	35.61	35.90

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.従業員数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

3.自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、平成18年9月中間期、平成19年9月中間期、平成20年9月中間期については年換算しております。

■ 損益の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月中間期比
業務粗利益	15,570	14,697	△873
資金利益	67	68	0
信託報酬(償却後)	16,498	15,389	△1,108
役務取引等利益	△995	△761	234
経費(除く臨時処理分)(△)	5,675	5,952	276
人件費(△)	2,227	2,179	△48
物件費(△)	3,371	3,703	332
税金(△)	76	69	△7
実勢業務純益	9,894	8,744	△1,150
コア業務純益	9,894	8,744	△1,150
業務純益	9,894	8,744	△1,150
臨時収支	△48	4	53
経常利益	9,845	8,749	△1,096
特別損益	△5	△0	4
固定資産処分損益	△5	△0	4
減損損失(△)	—	—	—
その他	—	—	—
税引前中間純利益	9,840	8,748	△1,092
法人税、住民税及び事業税(△)	3,868	3,269	△598
法人税等調整額(△)	137	291	153
中間純利益	5,834	5,187	△647

(注) 1.実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2.コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

■平成20年9月中間期の業績について

平成20年9月中間期につきましては、世界的な金融市況悪化を背景に、信託財産時価残高が減少したため、これに応じて信託報酬額も低下しました。その中で、投資信託市場はこの半年で更に成長し、当社は営業努力もあって元本の受託残高・シェアとも増大しました。また、年金制度管理事務・サービスの強化を狙いとして年金基盤システム更改プロジェクトを進めていることなどから、経費が増加しました。

これらのことにより、平成20年9月末の信託財産残高は約34兆531億円となり、平成19年9月末比1,953億円の減少となりました。

平成20年9月中間期の損益状況につきましては、経常利益は87億49百万円、中間純利益は51億87百万円となりました。収益・費用の概要につきましては、経常収益は、190億92百万円となりました。

この内訳は、信託報酬で153億89百万円、役務取引等収益で35億89百万円、資金運用収益で91百万円、その他で21百万円となっております。一方、経常費用は、103億43百万円となりました。この内訳は、役務取引等費用で43億50百万円、営業経費で59億52百万円、資金調達費用で23百万円、その他で17百万円となっております。

平成20年11月に、グループの「経営の健全化のための計画」が公表されたのと同時に、当社も中期経営計画を策定しました。新しい中期経営計画に沿って、信託の機能を活用する経営課題解決型ビジネスモデルの追求を通じ、今後ともお客さまのニーズに応える質の高い金融サービスをご提供してまいります。

■ 中間財務諸表 ■

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金	5,254	4,120
債券貸借取引支払保証金	39,160	43,033
有価証券※2	14,966	14,970
その他資産	15,503	13,868
未収収益	14,240	13,543
その他の資産※2	1,262	324
有形固定資産※3	124	152
無形固定資産	4,311	7,680
繰延税金資産	514	533
資産の部合計	79,835	84,359

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)
〈負債の部〉		
預金	3,131	134
コールマネー	32,000	38,000
その他負債	8,501	8,616
未払法人税等	1,278	1,085
リース債務	—	8
その他の負債	7,223	7,521
賞与引当金	374	221
負債の部合計	44,006	46,971
〈純資産の部〉		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,969	14,969
資本準備金	14,969	14,969
利益剰余金	10,858	12,416
その他利益剰余金	10,858	12,416
繰越利益剰余金	10,858	12,416
株主資本合計	35,827	37,385
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産の部合計	35,829	37,387
負債及び純資産の部合計	79,835	84,359

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	20,257	19,092
信託報酬	16,498	15,389
資金運用収益	89	91
有価証券利息配当金	50	58
役務取引等収益	3,668	3,589
その他経常収益	1	21
経常費用	10,411	10,343
資金調達費用	22	23
預金利息	3	2
役務取引等費用	4,663	4,350
営業経費	5,675	5,952
その他経常費用	50	17
経常利益	9,845	8,749
特別利益	—	—
特別損失	5	0
税引前中間純利益	9,840	8,748
法人税、住民税及び事業税	3,868	3,269
法人税等調整額	137	291
法人税等合計		3,560
中間純利益	5,834	5,187

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,969	14,969
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,969	14,969
資本剰余金合計		
前期末残高	14,969	14,969
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,969	14,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,023	12,728
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,000	△5,500
中間純利益	5,834	5,187
当中間期変動額合計	△1,165	△312
当中間期末残高	10,858	12,416
利益剰余金合計		
前期末残高	12,023	12,728
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,000	△5,500
中間純利益	5,834	5,187
当中間期変動額合計	△1,165	△312
当中間期末残高	10,858	12,416
株主資本合計		
前期末残高	36,992	37,698
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,000	△5,500
中間純利益	5,834	5,187
当中間期変動額合計	△1,165	△312
当中間期末残高	35,827	37,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	3	△1
当中間期変動額合計	3	△1
当中間期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	3	△1
当中間期変動額合計	3	△1
当中間期末残高	1	1
純資産合計		
前期末残高	36,990	37,701
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,000	△5,500
中間純利益	5,834	5,187
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	3	△1
当中間期変動額合計	△1,161	△313
当中間期末残高	35,829	37,387

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年9月中旬期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券（債券）については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～39年
その他：2年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年9月中旬期）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

■注記事項

（平成20年9月中旬期）

（中間貸借対照表関係）

- 1.現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は42,981百万円であります。
- ※ 2.為替決済の担保として14,970百万円の有価証券（国債）を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金保証金は156百万円、信託業法に基づく営業保証金の供託は25百万円、手形交換差入保証金は1百万円であります。
- ※ 3.有形固定資産の減価償却累計額 160百万円
4.1株当たりの純資産額 74,774円31銭
5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（中間損益計算書関係）

1株当たり中間純利益金額 10,374円71銭

（中間株主資本等変動計算書関係）

1.発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間		当中間会計期間末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
普通株式	500	—	—	500

2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	5,500百万円	11,000円	平成20年3月31日	平成20年5月16日

（有価証券関係）

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
国債	14,968百万円	14,970百万円	2百万円
合計	14,968百万円	14,970百万円	2百万円

（注）中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	251百万円
賞与引当金	89百万円
その他	193百万円
繰延税金資産合計	533百万円
繰延税金負債	0百万円
繰延税金資産の純額	533百万円

（重要な後発事象）

企業結合に関する重要な後発事象等

当社及び株式会社りそな銀行（ともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社）は、平成20年12月19日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

株式会社りそな銀行と当社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

2. 合併の方法

株式会社りそな銀行を吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とします。

3. 株式会社りそな銀行の主な事業の内容、規模等

事業の内容	銀行・信託業務
経常収益	741,667百万円(平成20年3月期)
当期純利益	198,739百万円(同上)
総資産	26,352,750百万円(平成20年3月31日現在)
総負債	25,295,651百万円(同上)
資本金	279,928百万円(同上)
純資産	1,057,099百万円(同上)

4. 合併の時期

効力発生日は平成21年4月1日とします。

なお、法令上本件合併に関して要求される関係官庁等の許可が得られない場合には、合併契約はその効力を失います。

確 認 書

平成20年12月22日

りそな信託銀行株式会社

代表取締役社長

田中卓 

私は、当社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の間
間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表
の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
国債	14,964	14,966	1	14,968	14,970	2

(注) 有価証券の評価は、決算基準日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価差額	1	2
その他有価証券	1	2
(△)繰延税金負債	0	0
その他有価証券評価差額金	1	1

金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
信託報酬	16,498	15,389
資金運用収支	67	68
役務取引等収支	△995	△761
特定取引収支	—	—
その他業務収支	—	—
業務粗利益	15,570	14,697
業務粗利益率	90.48%	84.62%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

国際業務部門は該当がないため、国内業務部門、国際業務部門ごとの記載は行っておりません（以下の各表についても同様です）。

利鞘

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
資金運用勘定平均残高	34,322	34,641
資金調達勘定平均残高	8,844	18,842
資金運用勘定利息	89	91
資金調達勘定利息	22	23
資金運用利回り	0.52%	0.52%
資金調達利回り	0.50%	0.24%
資金粗利鞘	0.02%	0.27%

(注) 資金運用勘定平均残高は無利息預け金の平均残高（平成19年9月中間期：3,200百万円、平成20年9月中間期：12,962百万円）を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1	62	64	0	0	1
支払利息	0	14	15	25	△23	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
役務取引等収益	3,668	3,589
うち預金・貸出業務	—	—
為替業務	0	0
信託関連業務	2,771	2,946
証券関連業務	163	206
代理業務	29	24
保護預り・貸金庫業務	—	—
保証業務	—	—
役務取引等費用	4,663	4,350
うち為替業務	43	48
役務取引等収支	△995	△761
合計	△995	△761

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国債等債券関係損益	—	—
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	—	—

Ⅱ 預金に関する指標 Ⅱ

■預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月末	平成20年9月末
預金	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	3,413	12,875	3,131	134
	小計	3,413	12,875	3,131	134
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		3,413	12,875	3,131	134

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

■預証率

(単位：%)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
期末	477.95	11,101.92
期中平均	490.53	152.83

(注) 預証率＝有価証券／預金

Ⅱ 貸出金に関する指標 Ⅱ

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—

(注) 決算基準日における貸付金額はありません。

不良債権処理について

■貸出金の償却額

平成19年9月中間期、平成20年9月中間期とも該当ありません。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—

有価証券に関する指標

■商品有価証券の平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国債	16,742	19,677

(注) 地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券に関しては該当がありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—

■貸倒引当金の中間期末残高および期中増減額

平成19年9月中間期、平成20年9月中間期とも該当ありません。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
国債(1年以下)	14,966	14,970
国債(1年超)	—	—
合計	14,966	14,970

(注) 地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券ならびに貸付有価証券に関しては該当がありません。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
資産		
有価証券	8,919,664	7,793,652
国債	4,485,886	4,645,865
地方債	344,578	350,127
社債	1,323,439	1,257,679
株式	1,393,140	1,482,135
外国証券	1,372,620	57,843
信託受益権	25,305,940	26,247,471
その他債権	4,396	1,232
現金預け金	18,479	10,786
預け金	18,479	10,786
合計	34,248,480	34,053,141

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（平成19年9月末：25,305,940百万円、平成20年9月末：26,247,471百万円）が含まれております。
 3.共同信託他社管理財産 平成19年9月末：2,395,901百万円、平成20年9月末：2,113,307百万円
 4.元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。
 5.財産形成給付信託及び貸付信託の取扱残高はありません。
 6.金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

年金信託

(単位：億円、件)

	平成19年9月末	平成20年9月末
厚生年金基金		
受託残高	30,697	25,285
件数	460	461
適格退職年金		
受託残高	11,452	7,102
件数	2,730	2,320
確定給付企業年金 (基金型)		
受託残高	7,926	7,571
件数	148	155
確定給付企業年金 (規約型)		
受託残高	5,200	5,287
件数	242	446
団体年金		
受託残高	1,060	823
件数	33	31
国民年金基金		
受託残高	837	721
件数	53	53
合計		
受託残高	57,175	46,789
件数	3,666	3,466

- (注) 1.計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2.受託残高は時価ベースで記載しております。

金銭信託等の受入状況

(単位：億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
金銭信託		
元本	151,517	140,046
その他	△1,568	4,292
計	149,949	144,339
年金信託		
元本	48,226	41,737
その他	—	—
計	48,226	41,737
合計		
元本	199,744	181,784
その他	△1,568	4,292
計	198,176	186,076

- (注) 金銭信託等とは、金銭信託及び年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託及び貸付信託を取り扱っていません。

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
負債		
金銭信託	14,994,926	14,433,920
年金信託	4,822,696	4,173,750
投資信託	13,235,959	14,255,642
金銭信託以外の金銭の信託	214,618	236,148
有価証券の信託	553,004	518,705
包括信託	427,274	434,974
合計	34,248,480	34,053,141

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

(単位：億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
特定金銭信託	38,120	40,525
うち年金特定金銭信託	14,589	12,364
特定金外信託	1,642	725
指定金外信託	740	1,884
合計	40,502	43,134

- (注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
金銭信託		
貸出金	—	—
有価証券	144,409	139,398
計	144,409	139,398
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	45,708	44,147
計	45,708	44,147
合計		
貸出金	—	—
有価証券	190,118	183,545
計	190,118	183,545

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
1年未満	3,384	545
1年以上2年未満	27,085	32,517
2年以上5年未満	510	1,841
5年以上	120,536	105,143
その他のもの	—	—
合計	151,517	140,046

■有価証券中間期末残高（信託勘定）

(単位：億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
国債	44,858	46,458
地方債	3,445	3,501
社債	13,234	12,576
株式	13,931	14,821
その他の証券	13,726	578
合計	89,196	77,936

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託及び年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託及び貸付信託を取り扱っていません。

— Note —

りそな信託銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	251
リスク管理	
信用リスク……………	255
信用リスク削減手法……………	256
派生商品取引……………	257
証券化エクスポージャー……………	257
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー ……	257
銀行勘定における金利リスク……………	257

Ⅱ 自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、平成19年3月末から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

■自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成19年9月末	平成20年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	10,000	10,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	14,969	14,969
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	10,858	12,416
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計	(A) 35,827	37,385
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B) —	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
控除項目	計	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
自己資本額	(A) + (C) - (D)	(E) 35,827	37,385
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	17,004	19,400
	オフ・バランス取引等項目	—	330
	信用リスク・アセットの額	(F) 17,004	19,730
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G) 59,746	62,653
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 4,779	5,012
	計((F) + (G))	(I) 76,750	82,384
自己資本比率(国内基準) = (E) / (I) × 100 (%)		46.68	45.37
基本的項目比率 = (A) / (I) × 100 (%)		46.68	45.37
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B) / (A) × 100 (%)		—	—
総所要自己資本額(注)		3,070	3,295

(注) 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(注)	680	789
標準的手法が適用されるポートフォリオ	680	789
証券化エクスポージャー	—	—

(注) 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
粗利益配分手法	2,389	2,506

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 9月末	平成20年 9月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	—	—
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	—	—
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	—	—
9.地方三公社向け	20	—	—
10.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	69	59
11.法人等向け	20~100	409	378
12.中小企業等向け及び個人向け	75	—	—
13.抵当権付住宅ローン	35	—	—
14.不動産取得等事業向け	100	—	—
15.三月以上延滞等	50~150	—	—
16.取立未済手形	20	—	—
17.信用保証協会等による保証付	10	—	—
18.出資等	100	—	—
19.上記以外	100	201	338
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産			
22.(所謂 ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	—	—
計	—	680	776

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 9月末	平成20年 9月末
任意の時期に無条件で取消可 1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	—	—
3.短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	—	—
5.NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	—
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務 (うち借入金の保証)	100	—	—
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は求償 権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求 償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
11.	100	—	13
12.派生商品取引	—	—	—
(1)外為関連取引	—	—	—
(2)金利関連取引	—	—	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る 15.適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	—	13

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	500	100.00
計	—	500	100.00

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	平成19年9月末							平成20年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別														
国内	79,835	44,415	14,966	—	—	20,454	—	84,359	4,120	14,970	43,033	—	22,234	—
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	79,835	44,415	14,966	—	—	20,454	—	84,359	4,120	14,970	43,033	—	22,234	—
業種別														
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	47,822	42,765	—	—	—	5,056	—	50,412	3,226	—	43,033	—	4,152	—
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	16,709	1,649	14,966	—	—	94	—	15,896	894	14,970	—	—	32	—
外国の中央政府・ 中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	15,303	—	—	—	—	15,303	—	18,049	—	—	—	—	18,049	—
計	79,835	44,415	14,966	—	—	20,454	—	84,359	4,120	14,970	43,033	—	22,234	—
残存期間別														
1年以下	54,135	39,160	14,966	—	—	8	/	58,012	—	14,970	43,033	—	8	/
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	—	/
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	—	/
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	—	/
7年超	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	—	/
期間の定めのないもの等	25,700	5,254	—	—	—	20,445	/	26,346	4,120	—	—	—	22,226	/
計	79,835	44,415	14,966	—	—	20,454	/	84,359	4,120	14,970	43,033	—	22,234	/

- (注) 1. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております・・・現金預け金、コールローン
 2. 「オフ・バランス取引」には、以下の取引を含めて表示しております・・・債券貸借取引・支払保証金（平成19年9月末は、「貸出金・外国為替等」に計上）
 3. エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております・・・その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
 4. 業種別には、その他の資産のうち未収収益等を計上しました。内訳においては貸出金と異なるため業種ごとの管理はしていません。

■ 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当金勘定

当社において過去に一般貸出を行った実績はなく、従ってこれにともなう償却・引当を行った実績はありません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	16,709	—	15,896	—
10%	—	—	—	—
20%	8,831	—	7,526	—
35%	—	—	—	—
50%	263	—	343	—
75%	—	—	—	—
100%	6	15,099	9	17,878
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	25,812	15,099	23,776	17,878
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本から控除した額であります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
適格金融資産担保	—	42,373
現金	—	—
預金	—	—
外貨預金	—	—
債券	—	42,373
株式	—	—
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	—	42,373

(注) オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

該当取引はありません。

〈証券化エクスポージャー〉

該当取引はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

該当取引はありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年9月末基準		平成20年9月末基準	
	経済価値の 減少額	自己資本に 対する割合	経済価値の 減少額	自己資本に 対する割合
アウトライヤー基準算出結果	0	0.1%	0	0.1%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用しております。

—Note—

りそな信託銀行 中間期ディスクロージャー誌 2008－2009

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成21年1月

りそな信託銀行株式会社

年金ソリューション部（東日本）

〒100-8112 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話（03）5223-2058

年金ソリューション部（西日本）

〒540-8607 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話（06）6268-1845

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resona-tb/>